

労務管理講座 (49)

### 雇用の分野における男女の均等な機会 及び待遇の確保等に関する法律

～セクシュアル・ハラスメントについて(4)～

メンターネットワーク  
社会保険労務士  
小森谷経営労務事務所  
小森谷 一恵

セクハラの問題は、職場にある日突然起こるものではありません。日常のマナーから職場の雰囲気まで広く関係しているといわれています。まず、そのグレーゾーンについて考えてみましょう。グレーゾーンを形成する意識や言動には、次のようなものがあげられます。

女性は「職場の花」  
お茶くみは女性の仕事  
女性は仕事ができない  
「うちの女の子」「オバサン」「オヤジ」等の言葉  
「かわいくない女」「男は結婚しないうちは一人前とはいえない」「女性(男性)はかくあるべき」とする意識

また、職場内だけでなく職場旅行や各種飲み会の席といった仕事から離れた場所の言動にも多く現れます。

デュエットの強制  
職場旅行での浴衣着用の強制  
飲み会でのお酌の強制や座席の指定  
各種余興での度を越した悪ふざけ

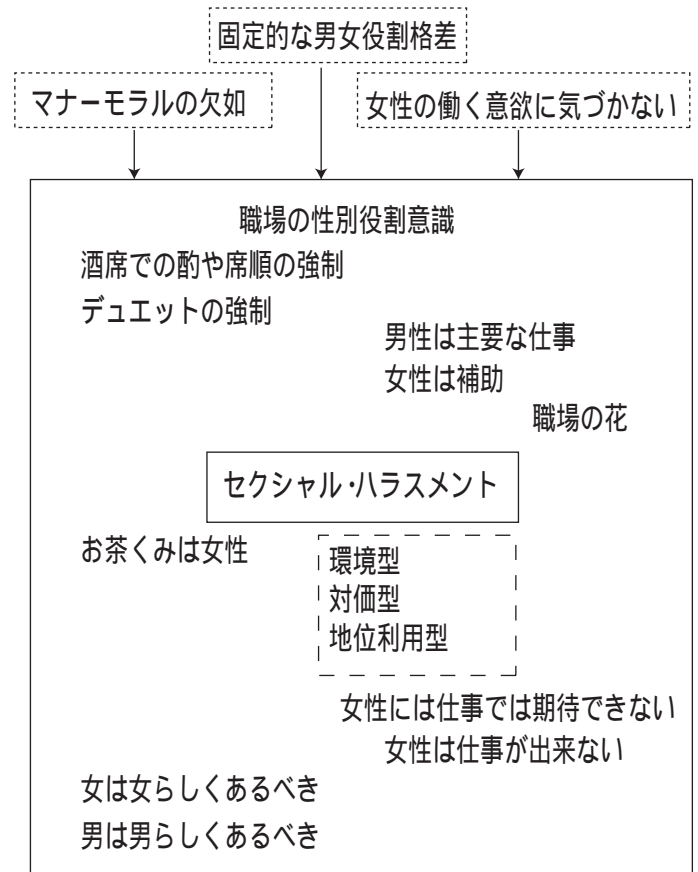
このような行動は習慣の中で行われるため、受け手の不快な気持ちに気づかずに行われがちです。

例えば、男性側は単なるコミュニケーションの一部と考え「なぜ問題になるのか?」と不思議に思うかもしれませんが、女性は「不快」に思っていることも多く、また、立場を変えて男性側にたてば、女性の何げ気なしに言った一言が深刻な言葉に聞こえることもあるでしょう。この中には、厳密な意味においてはセクハラとは性質が異なるコミュニケー

ション・ギャップの問題も含まれていますが、このような意識や言動はセクハラを発生させる土壌ともいえます。

セクハラのない職場環境をつくるには、このグレーゾーンにある差別的言動や性的言動、そしてそれらを生み出す意識をなくしていく必要があります。

セクシュアル・ハラスメントをとりまく  
グレーゾーン



自分では気付かないうちにセクハラにつながるような行動をとっていませんか？

自分の妻（夫）や家族が隣にいても同じような行動がとれますか？

その行動が社内報などに載ってもかまいませんか？

相手が上司や家族であっても同じように行動しますか？

自分の子供が他の誰かから同じ目にあつたとしても気になりませんか？

## 法人協会ニュース

### 広域連携アグリビジネスモデル支援事業のご案内

農林水産省の補助事業です。

都道府県の区域を超えて行われる広域的なアグリビジネスの取組についての支援が行われます。

#### （１）生産者・実需者連携事業

農業生産者と実需者が都道府県の区域を超えて連携し、農業生産者が実需者の求める農畜産物等を安定供給するために必要となる土地基盤、生産施設等の整備や加工施設、集荷施設等の整備を支援。事業実施主体は、連携する実需者から出資を受けていること等の基準があります。

#### （２）加工・流通拠点整備事業

複数の都道府県にわたる農業生産者と実需者が連携し、消費者に安全・安心な食料を安定供給するため、事業協同組合等が農畜産物及びその加工品を効率よく販売・配送するために必要となる施設整備等を支援します。

取引契約等の事業実施基準があります。

#### （３）生産者連携事業

複数の都道府県にわたる農業生産者が連携し、高付加価値化（ブランド化）した農畜産物及びその加工品の販売等を展開するために必要となる土地基盤、加工施設等の整備や販売施設、食材供給施設等の整備。

事業実施主体と補助率は以下の通り。

#### 生産者サイド

認定農業者等の組織する団体、農業協同組合等： 1/2、1/3 以内

#### 実需者サイド

事業協同組合等： 1/3 以内

詳細は当協会事務局（TEL:03-5156-0365）にご連絡下さい。

### 第3回アグリフード EXPO2008が開催されます

来る8月26日～27日、東京ビッグサイトに国内最大の国産農産物・展示商談会「アグリフード EXPO2008」が開催されます。この展示会では国内外の実需者が来場者としておいでになります。この機会に是非ご参加下さい。

なお、農業法人のための出展スペースは、まだ少し余裕がございます。出展のご希望がございましたら、当協会政策課もしくは展示会事務局（TEL:03-5775-2855）までご連絡下さい。

### WTOドーハ・ラウンド交渉について

既に報道等でご周知の通りですが、WTO交渉で、農業や鉱工業品のモダリティ合意を目指していた閣僚会合は、7月29日に農業分野の対立で決裂しました。本件につきましては、近日中に改めてご案内をさせていただきます。

### 農業者大学校専修科・受講生募集中！

農業者大学校は、農業法人で働いている方々等を対象として新設した「専修科」の受講生を募集しています。

セミナーコースは、水田農業経営戦略コース、飼料自給型畜産コース、花き経営発展コースの3つのコース。科目履修コースでは、約70科目の講義の中から、関心のある科目を選択して聴講することができます。

詳細は当協会HPをご覧ください。

### 城間さんが政策課長に就任しました

濱野さんの後任として、農林漁業金融公庫から城間 剛さんに着任いただきました。

城間さんは北海道支店、宮崎支店などを経ており、現場の状況も把握されています。各部会の運営や金融・政策に係るシーンでご活躍いただきます。

### アグリビジネス経営塾 第362号

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。

社団法人日本農業法人協会

(HP <http://www.hojn.or.jp/>)

TEL:03-5156-0365/ FAX:03-5156-0366

MAIL: [juku@hojn.or.jp](mailto:juku@hojn.or.jp)

© (社)日本農業法人協会 2007

本紙掲載記事の無断転載を禁じます。